令和5年度農業委員会の農地利用の最適化の推進の状況その他事務の実施状況の公表

都道府県名: 千葉県

農業委員会名: 野田市農業委員会

Ⅰ 農業委員会の状況(5年4月1日現在)

※「I 農業委員会の現況」については、別紙様式1の内容を転記

1 農業委員会の現在の体制

任命·委嘱年月日 R2 年 7 月 20 日

	農業	委員	
	定数 実数		
農業委員数	13	13	
認定農業者	_	11	
認定農業者に準ずる者	_	0	
女性	_	2	
40代以下	_	0	
中立委員		2	

	任期満了年月日	R5	年 7	月	19	日
--	---------	----	-----	---	----	---

	定数	実数	担当区域数
農地利用最適化推進委員	14	14	3

2 農家・農地等の概要

	経営体数
総農家数	1,437
農業経営体数	724

[※] 直近の「農林業センサス」又は 「農業構造動態調査」に基づいて 記入

	農業者数(人)
基幹的農業従事者数	935
女性	407
40代以下	99

[※] 直近の「農林業センサス」又は 「農業構造動態調査」に基づいて 記力

	経営体数(経営体)
認定農業者	94
基本構想水準到達者	51
認定新規就農者	17
農業参入法人	21
集落営農経営	
特定農業団体	
集落営農組織	

[※]農業委員会調べ

単位:ha

	田	畑	普通畑	樹園地	牧草畑	計
			百畑畑	倒图地	1人早川	
耕地面積	1,350	1,230				2,580

[※] 直近の「耕地及び作付面積統計」に基づいて記入

Ⅱ 最適化活動の実施状況

【農業委員会の実績及び点検・評価結果】

※「現状及び課題」及び「目標」については、別紙様式1の内容を転記

1 最適化活動の成果目標

(1)農地の集積

①現状及び課題

現状	管内の農地面積(A)		管内の農地面積(A) これまでの集積面積(B)		集積率(B)/(A)	
光小	2,580 ha		2,580 ha 473.4 ha		18.3	%
17 N/C	高齢化による労働力のあって、地域農業の中の集積・集約化を図ってい	心となる 担	1い手の確保・育成、農	業従事者 地の取得	が減少している。このような や借受けを希望する担い	*状況に 手への

- ※1 農地面積は、直近の「耕地及び作付面積統計」における耕地面積を記入
- ※2 「農地の集積」は、経営局長通知の別表1に掲げる者への農地の集積をいう
- ※3 「集積面積」は、局長通知別表1に掲げる者へ集積された農地の面積をいう(以下同じ。)

②目標

農地の集積の目標年度	令和5	年度	集積率	51	%
今年度の新規集積面積	20	ha	農地面積(C)	2,580	ha
今年度末の集積面積(累計)(D)	493.4	ha	(目標)今年度末の集積率 (E)=(D)/(C)	19.1	%

※ 農地の集積の目標年度及び農地集積率には、設定した目標の根拠とした目標の目標年度及び当該目標年度における 農地集積率を記入

③実績

今年度の新規集積面積	29.7	ha	農地面積(F)	2,580	ha
今年度末の集積面積(累計)(G)	477.1	ha	今年度末の集積率 (H)=(G)/(F)	18.5	%
目標に対する達成状況(H)/(E)	96.8	%			

農業委員会の 点検結果

農業委員会(農業委員及び農地利用最適化推進委員)と市農政課が連携し、担い手への集積・集約化に向けた情報提供や調整を行った結果、新規集積や再設定が図られたが、目標は 達成できなかった。

- ※1 今年度の新規集積面積は、当該年中の集積面積(フロー)を記入
- ※2 今年度末の集積面積(累計)は、年度末時点の集積面積(ストック)を記入

(2)遊休農地の発生防止・解消

①現状及び課題

		直近の利	用状況調査により判明	した遊休	農地の状況	
	1号遊休農地面	佬				
	1万姓怀辰地国	[]	うち緑区分の遊休農	地面積	うち黄区分の遊休農	地面積
	78.6	ha	78.6	ha	0.0	ha
現状	いう問題に直面している 勘案しつつ、その農地は 係の調整を行うことが必 また、遊休農地化が場	ら。遊休農 の農業上 要となっ 経念される 担い手や	₹地の所有者等から表明 の利用の増進が図られ ている。 ♪耕作放棄地等について	引されたそ るよう必要 て、農地所	が減少し、遊休農地が増一の農地の農業上の利用 でなあっせんその他農地の で有者の意向を踏まえ、 で図ることで、遊休農地の	の意向を の利用関 豊地中間

②目標

ア 既存遊休農地の解消

a 緑区分の遊休農地の解消

令和3年度の利用状況調査における緑区分の遊休農地面積	80.9	ha
緑区分の遊休農地の解消目標面積(C)	16.2	ha

※ 緑区分の遊休農地の解消目標は、令和3年度の利用状況調査における緑区分の遊休農地面積の5分の1の面積を記入

b 黄区分の遊休農地の解消

令和3年度の利用状況調査における黄区分の遊休農地		0	ha	
黄区分の遊休農地の解消 のための工程表の策定方 針				

イ 新規発生遊休農地の解消

前年度に新規発生した緑区分の遊休農地の解消目標面積	2.1	ha
---------------------------	-----	----

③実績

ア 既存遊休農地の解消

a 緑区分の遊休農地の解消

今年度の緑区分の遊休農地の解消実績面積(D)	3.7	ha
今年度の目標に対する達成状況(D)/(C)	22.8	%

b 黄区分の遊休農地の解消

帯区分 (の游休農地の解消
に向けた	・工程表の策定状
況	D遊休農地の解消 二工程表の策定状

イ 新規発生遊休農地の解消

前年度に新規発生した緑区分の遊休農地の解消実績面積	0.4	ha	
---------------------------	-----	----	--

④その他

	調査実施時期			調査結果取りまとめ時期		
農地の利用状況	令和5年10月			令和5年12月		
調査	1号遊休農地	70.6	うち	うち緑区分の遊休農地		ha
	の面積	78.6 ha	うち	黄区分の遊休農地	0.0	ha
農地の利用意向	調査実施時期			調査結果取りまとめ時期		
調査	ŕ	令和5年11月		令和6年1月		

農業委員会の 点検結果 令和5年10月11日、12日に利用状況調査(農地パトロール)を実施し、遊休農地と判定された 農地については、利用意向調査により調査票を郵送し、所有者に今後の農地の利用について の意向を確認した。

また、遊休農地化が懸念される耕作放棄地等について、農地所有者の意向を踏まえ、農地中間管理機構への貸付け、担い手や新規参入者への集積・集約化を図り、遊休農地の発生・防止に努めた。

(3)新規参入の促進

①現状及び課題

	令和2年度新規	見参入者	令和3年度新	規参入者	令和4年度新	規参入者
現状	5	経営体	12	経営体	7	経営体
	8	ha	6	ha	23	ha
課題	高齢化による労働力の低下、後継者不足から年々農業従事者が減少している。このような状況にあって、意欲ある担い手(新規参入者)を確保していく必要がある。					

※ 現状欄は、直近3年度の新規参入した経営体数と当該経営体に集積した農地面積を記入

②目標

<u> </u>								
 	令和2年		令和3年		令和4年		平均	
権利移動面積	36.8	ha	48.6	ha	51.7	ha	45.7	ha
新規参入者への貸付等について農地所有者の同意を得た上で公表する 農地の面積(A)				4.	.6 ha			

- ※1 過去3年間の権利移動面積は、農地法(昭和27年法律第229号)第3条第1項に基づく許可及び農業経営基盤強化促進法第19条に基づき公告された農用地利用集積計画による権利移動面積(有償所有権移転(所有権に基づいて耕作の事業に供していたものに限る。)及び賃借権の設定並びに利用権の設定に限る。)を記入
- ※2 目標面積は、過去3年度の権利移動面積の平均の1割以上を記入

③実績

新規参入 表した農地	者への貸付等について農地所有者の同意を得た上で公 他の面積(B)	-	ha		
公表URL	-	(その他の公表方法	法)	-	
目標に対	する達成状況(B)/(A)	-	%		•
(A *) *** # A 1 ** A A 1 \ \\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\		参入経営体数		15	経営体
(参考)新規参入者の参入状況		取得農地面積		4.0	ha

農業委員会の 点検結果 貸付希望地や休作地等について、農地所有者の意向を踏まえ、農地中間管理機構への貸し付けや農地の取得または借り受けを希望する新規参入者への集積・集約化を図った。

※ 参入経営体数は、農地を取得して新たに農業に参入した経営体数を記入

2 最適化活動の活動目標

(1)推進委員等が最適化活動を行う日数目標

1人当たりの活動日数	12 日 /日	最適化活動を行う 農業委員の人数	13	人
1八ヨたりの八百動日数	13 日/月	農地利用最適化推進委員の 人数	14	人

(2)活動強化月間の設定

①目標

活動強化月間の設定回数	4	口
-------------	---	---

取組時期	取組項目	強化月間の内容
8月	遊休農地の解消	利用状況調査を通じて、遊休農地及び遊休農地のおそれのある農地を把握することで遊休農地の発生防止、解消に努める。
9月~11月	農地の集積	貸付け可能な農地を掘り起こし、集積・集約化に努め、新規参入者にも迅速に対応可能な体制を整える。

- ※1 取組項目欄は、①農地の集積、②遊休農地の発生防止・解消、③新規参入の促進のいずれかを記入
- ※2 強化月間の内容欄は、活動強化月間の具体的な取組の内容を記入

②実績

活動強化月間の設定回数	3	口

取組時期	取組項目	強化月間の結果
10月	遊休農地の解消	利用状況調査を通じて、近休農地及び近休農地のおそれのある農地を把握することで遊休農地の発生防止、解消に努めた。(7月農業委員改選のため10月調査に至ろ)

11月~12月	遊休農地の解消	利用状況調査の結果を受け、利用意回調査を実施し、貸付け可能な農地を掘り起こし、集積・集約化に努め、新規参入者にも迅速に対応可能な体制を整えた

[※] 強化月間の結果欄は、強化月間中に行った具体的な取組の内容とその結果生じた効果等の内容を記入

(3)新規参入相談会への参加

①目標

新規参入相談会への参加回数	1	口
77179L97 \ 1000 A \ \ \ \ \ \ \ \ \ \ \ \ \ \ \ \ \	1 1	

開催時期	令和4年11月	相談会名	農林水産就業相談会				
参加者数	1人	開催場所	千葉県千葉市				
相談会の内容	新規就農希望者が円滑に就農できるように支援する。						
開催時期		相談会名					
参加者数		開催場所					
相談会の内容							

- ※1 新規参入相談会への参加回数欄は、推進委員等が1名以上参加する相談会の数を記入 (参加者数によらず、1名以上が参加する新規参入相談会ごとに1回とする)
- ※2 複数の新規参入相談会に参加する場合は、適宜、開催時期以下の欄を追加する

②実績

新規参入相談会への参加回数 1 回

開催時期	令和4年11月	相談会名	農林水産就業相談会					
参加者数	1人	開催場所	オンライン研修					
相談会の内容	新規就農希望者が円滑に就農できるように支援した。							
開催時期		相談会名						
参加者数		開催場所						
相談会の内容								

- ※1 新規参入相談会への参加回数欄は、推進委員等が1名以上参加した相談会の数を記入 (参加者数によらず、1名以上が参加した新規参入相談会ごとに1回とする)
- ※2 複数の新規参入相談会に参加した場合は、適宜、開催時期以下の欄を追加する(評価点欄は追加しない)

目標の達成状況の評語

目標に対して期待どおりの結果が得られた

※ 別表に基づいて成果目標及び活動目標の各目標の達成状況に対する評語を記入

【推進委員等の点検・評価結果】

評語	推進委員等の人数
目標に対し期待を大幅に上回る結果が得られた	
目標に対し期待を上回る結果が得られた	
目標に対して期待どおりの結果が得られた	
目標に対して期待を(やや)下回る結果となった	

※ 別表に基づいて成果目標及び活動目標の各目標の達成状況に対する評語ごとの該当する推進委員等の人数を記入

Ⅲ 事務の実施状況

 都 道 府 県 名:
 千葉県

 農業委員会名:
 農業委員会

1 総会、部会の開催実績

	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	備考(定例開催以外の理由)
総会	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	2	1	
合同会議	1	1		1	1	1		1		1		1	
農地利用最適 化推進会議			1				1		1		1		
農業者年金研修										1			

[※] 総会又は部会の月ごとの開催回数を記入

2 農地法第3条に基づく許可事務

1年間	の処理件数	85 件	うち許可	85	件			
加工田廿日目	実施状況	標準処理期間	申請書受理	から 21 日	処理	期間(平均)	20	日
処理期間	総会開催日の公表	を表している	していない。	申請書締切日	日の公	表してい	 してい	ハない

3 農地転用に関する事務(意見を付して知事への送付)

権限移譲の状況 (当てはまるものに○)		•農地法第	4条第1項の規定	ごに基づ	に 指定	で市町村に指定			
		・地方自治法第252条の17の2第1項に基づき市町村長へ事務委任							
		·地方自治	法第180条の2に	基づきī	有町村	長から農業委員	員会へ事	務委任	
1年間の処理件数	4	240 件	うち許可相当	240	件	うち不許可相談	当 0	件	
処理期間	標準	処理期間	申請書受理から	21 日	処理	里期間(平均)	20	日	

4 違反転用への対応

	管内の農地面積		年度末時点の違反転用面積			
現	状	2,580 ha		3.2	ha	
違反転用解消のために 実施した活動内容		9月28、29日に農業委員が農めた。また日頃から、農地の見発見・未然防止に努めた。	地パトロー <i>ル</i> 守りや近隣居	を実施し、違反転用の早期発見・未 住者への聞き取り等を実施し、違反	然防止に努 転用の早期	
実	績	違反転用解消面積	0	ha		

^{※1} 管内の農地面積は、耕地及び作付面積統計における耕地面積を記入

^{※2} 違反転用面積は、管内で農地法第4条第1項又は第5条第1項の規定に違反して転用されている農地の

面積を記入

※3 活動内容は、違反転用の解消や早期発見・未然防止のために何月に何日何を行ったのか等について 具体的に記入